



平成18年 5 月

第73号

ながい市議会だより



はじめての給食 ガンバルぞ!!

豊田小学校（木村隼人校長）の一年生（男児19名、女児15名）は、4月18日に待ちに待った初めての給食を体験しました。この日のメニューは、草岡ポークフランク・カラフルキャベツ・ミネストローネ・いちごジャムに食パン。通常は米飯ですが、この日は、月一回のパン食でした。ほとんどの子供が全部食べ、なかにはお代わりする子供もいました。

好きなメニューのトップはやはりカレーだそうです。食べ終わって、鈴木千代子先生と「がんばるぞ!!」元気な豊田っ子でした。

いきいき
元気な豊田っ子

おもな内容	ページ
*議会の動き……………	2～3
*一般質問……………	4～9
*予算特別委員会……………	10～12
*元気印……………	13
*常任委員会の焦点……………	14～15
*傍聴席……………	16

3月定例会

平成18年3月定例会は、3月3日から23日までの21日間の日程で開催されました。冒頭、市長の施政方針の説明を受けたあと、プラザ用地を一般会計に買い戻す「運動公園整備事業用地の取得について」などの一般議案21件、平成17年度補正予算10件、さらに総額105億100万円の平成18年度一般会計予算案および11件の特別会計予算案などが提案され、全議案を可決しました。また、固定資産税評価審査委員の人事案件一件は全員一致で同意しました。

一般質問には10議員、予算総括質疑には6委員が立ち、市当局の考えをただししました。

スリムで持続可能な行政めざす

第二次行革「集中改革プラン」策定

3月定例会冒頭、目黒市政最後となる平成18年度施政方針が示されました。

第二次行財政改革策定

平成13年度から進めてきた「第一次行財政改革」が終了し、22年までの新たな「第二次行財政改革」を策定、合併構想が破談した今、自立計画とともに国の方針に呼応した改革を更に進めていくとしています。

これはまさに「協働・創造・未来の鼓動 実感、ながい」

の基本構想の実践であり、市民生活に関わる福祉・医療・教育・環境・文化の一層の充実とともに、豊かな自然環境に根ざした「水と緑と花」という長井の特性にこだわったフットパスやまちなか整備、ダム周辺環境整備等を積極的に推進していきます。

集中改革プランは

具体的には、出来るものから進めることとし、①特殊勤務手当の全廃、旅費日当の見直し。民間への業務委託推進

では、①図書館業務を民間に委託、②清水保育園など保育業務を順次民間に移管、委託する。また、業務のたな卸しによって明らかになった委託できる可能性を明確にする「しくみ」をつくり、年次計画により実施します。

子育て支援を協力を支援することがまちづくりの課題として、職場単位で取り組み、出産の際に不安のない環境をつくりだすことが大切。男女が共に責任を分かち合う社会を目指して策定した「男女共

同参画社会」を着実に推進していきます。

子育てのもう一つの側面として、仕事の面で女性が子育てをする、育児をする、出産をする場合、何年後に元の職場に復帰できるような、給与も保障するような社会の実現が重要であり、行政としても出来る限り支援し、民間でもこうした職場環境づくりを請じていきます。

多彩な交流人口増大策

スポーツでは、東北高等学校駅伝競走大会の招致に向けて取り組むほか、文化面でオ



長井市の課題は子育て支援

ペラ「ゼッキンゲンのトランペット吹き」を日本で始めて長井で公演。その他、NHKのど自慢を開催、8月には「開運なんでも鑑定団」の出張鑑定を、9月には柔道の金メダリストの古賀稔彦さんの講演、大江健三郎さんの講演も同月開催、さらに全国規模の「桜シンポジウム」も開催します。

新年度予算の概要

こうした施政方針の下で編成された平成18年度予算は、歳入の主な一般財源のうち、市税については、個人市民税の定率減税廃止など税制改正の影響額や、景気回復による

法人市民税、償却資産税の増収額などを見込み、前年度対比4・1%増の31億9219万9千円を計上しています。

一方、地方交付税は、前年度対比0・5%の減、臨時財政対策債も10・4%の減となっており、地方交付税と臨時財政対策債を合計した実質的な地方交付税は、1・4%減の41億7660万円となっております。歳出については、平成13年度から実施してきた特例条例による人件費削減措置が終了することや、児童手当

の支給対象が拡大されたことなどから義務的経費が増加する中で、「スリムで持続可能な行政体の構築」、「新しい公共空間づくり」を念頭に、行財政改革の推進、施策の重点化を図りながら、「まちづくり交付金事業」などの新規事業にも取り組むなど、市民サービスが低下することのないよう十分に配慮し、可能な限りの施策を措置したとしています。

この結果、平成18年度一般会計の予算規模は、前年度対比4400万円、0・4%減

の105億100万円となりました。なお、伸び率については、3年連続のマイナスとなりました。

特別会計は、国民健康保険特別会計における保険給付費の伸び、介護保険特別会計における制度改正の影響、公下水道事業特別会計における特定環境保全下水道事業の事業量の増加などに伴い、10の特別会計の合計額では、前年度対比3・0%増の101億4406万2千円となりました。

平成23年 土地開発公社廃止

議案第18号

運動公園整備事業用地の取得について

本案は、運動公園整備事業用地として、長井市土地開発公社が取得していた土地を購入するため提案されたものです。

内容は、市からの取得依頼に基づき平成4年度に長井市

土地開発公社が運動公園整備事業用地として取得していた土地を市が取得するもので、取得面積は、長井市九野本字大谷地1089番外27筆の59・621㎡で、取得価格は、3億86万6261円。

質疑では、土地開発公社の経営健全化事業に取り組んできたが、これまで開発公社から再取得した件数と取得金額

および起債総額について質問がありました。

財政課長からは、平成13年度から経営健全化事業に取り組んできたが、取得した件数は16件、取得金額は22億2389万5797円で、これに対する新発債の総額は、22億2330万円となるとの答弁を受けました。

採決の結果、本案は、全員一致で原案のとおり可決しました。

土地開発公社 経営健全化

今後の計画

平成13年度から取り組んできた第一次の「経営健全化計画」により、27億8738万円あった公社保有地簿価総額は、平成17年度末で4億5376万円になる見込みです。

この金額の処理については、今後平成22年まで、順次一般会計に買い戻し、平成23年をめどに公社を解散する方向です。

人事

固定資産評価審査委員の選任に同意

梅津 健治さん

(本町2-11-41)

任期満了に伴い、引き続き選任するため提案され、全員一致で同意しました。

土地開発公社経営健全化による買戻し内訳		取得金額 (円)
平成13年度	寺東区画整理事業用地	683,246,787
	寺東公園用地	597,353,639
	寺東公園用地	61,830,720
平成14年度	環境保全事業用地	24,062,428
		583,827,905
	長井南中学校用地	453,113,290
	置賜生涯学習プラザ用地	60,531,132
	慈光園増設用地	58,658,901
平成15年度	貝崎岡地公園用地	11,524,582
		565,154,570
	古代の丘整備事業用地	24,779,837
	雇用促進ながい南宿舎駐車場用地	236,004,298
	長井北工業団地産業道路用地	160,632,079
	長井ダム工事事務用地	35,203,780
	福祉複合施設用地 (せせらぎの家)	88,728,224
	岡鼠原土地改良農道用地	10,857,486
平成17年度	草岡の桜駐車場用地	8,948,866
		391,666,535
	東山地域里山環境整備事業用地	90,800,274
平成17年度	運動公園整備事業用地	300,866,261
	計	2,223,895,797

市政に対する 一般質問

3月定例会では10名の議員が市政全般にわたる質問を行いました。その概要をお知らせいたします。

なお、質問の文章は各議員が要約して執筆し、答弁は当局がまとめたものです。また、文中のQ.は議員からの質問、A.は当局からの答弁となります。



盟政会代表

小関 勝助 議員

目黒市政の総括と 本市の自立計画について

答弁

民間委託、行財政改革を推進

Q: 目黒市政最終年に当たって総括と新年度に向けての市政運営に望む政治姿勢についてご所見を伺います。本市は当面自立を目指したまちづくりに取り組む上で、長井市自立計画を策定しております。

を作ります。

A: 目黒市政最終年に当たって総括と新年度に向けての市政運営に望む政治姿勢についてご所見を伺います。本市は当面自立を目指したまちづくりに取り組む上で、長井市自立計画を策定しております。自立計画策定の背景には過去に合併協議会の破談があり、平成16年9月議会以降自立計画の必要性が議会でも提言されております。市長がこの自立計画策定で特に重点を置かれた事について伺います。

Q: 長井市財政への中期展望が示され、今後多額の財源不足が生じる見通しの中で国、県からの支援が尚一層厳しさを増すと私は考えます。本市財政を取り仕切る財政課長として今後の財源不足をどのようにして乗り切る考えをお伺いします。

A: 今後の財源不足の対応については、当市の場合、基金での年度間調整が困難な状況です。今後とも行財政改革を推進して、歳出の削減と歳入の確保を徹底しなければなりません。

Q: 新合併特例法下での取り

A: 自立計画では、民間でできることは民間でしていただき、事業評価に基づき実施計画を一つずつ実現できるシステム

Q: 新合併特例法下での取り

組みについて、私は第一段階として西置賜の合併を進めるべきであると思いますが、市長のリーダーシップに期待いたします。

と調査方法、資金の流れについて伺います。

Q: 長井ダムの経済的な影響

調査しました。



新政会代表

島田 友市 議員

やまがた夢未来合併の

対応は

答弁

置賜は一つ、行革は継続 地方の視点で国政へ

Q: 県は、「やまがた夢未来合併本部」を設置し、構想案では村山を3市に置賜を1市にとの提案を受け、山形新聞は32首長にアンケートを実施。置賜は賛成が長井市、飯豊町で他の2市4町は判断がつかないとの解答でした。厳しい

財政を踏まえ自立計画とともに国の方針に呼応し推進策にどう対応されるのか、ご所見を。

Q: 県は、「やまがた夢未来合併本部」を設置し、構想案では村山を3市に置賜を1市にとの提案を受け、山形新聞は32首長にアンケートを実施。置賜は賛成が長井市、飯豊町で他の2市4町は判断がつかないとの解答でした。厳しい

A: 市町村の税の力は、人口に比例すると思います。人口が5万人規模というのは効率的であり、県の合併構想に賛成



整備が進む大沢線

です。置賜は一つということなら長井と米沢ががちり握手することが条件です。置賜全域を対象にした会議でしっかり申し上げるつもりです。

Q 阿部参議院議員が次期不出馬を発表、自民党県連の公募による選定の動きに、目黒市長はいち早く応募を表明されました。その決断に大いに拍手を送りたい。改革前進の長井市から参議院議員誕生に全面的にご支援を約束します。目黒市長の所信を伺う。

挙げました。地方からの視点で国政に物申す志でいます。

Q 18年度建設事業費7億3577万円。民間が主役、行政がサポートをモットーに2期8年市長卒業論を掲げていますが、改革は継続と考えます。今後の市政運営と推進計画に、どのように継続していくのか。

A 財政改革は、議会の皆さんからの厳しい改革継続の声と、市民の皆さんから改革のリーダーを選んでいただければ継続できると思います。市民要望は、やれるところから実現していきたいと思っています。



革新クラブ代表

藤原 民夫 議員

平時に戦争態勢を求める

国民保護計画は

答弁
国民の生命等を
守るための計画

考えか。

Q「県民のあゆみ」3月号で、平成16年に国が「国民保護法」をつくり、日本への「武力攻撃事態」が発生した場合に、「国民保護」のための基本指針を定めたとあり、それに基づいてこのたび「長井市国民保護協議会条例」案が提案されており、自衛隊との連携体制の強化や「国民保護業務計画」づくりなど、平時からの戦争即応態勢づくりを求めています。

長井市は、地上から核兵器と戦争がなくなることを誓い、平和都市宣言を行っております。市長はこの宣言との整合性についてどのようにお

A 平和都市宣言は、世界唯一の被爆国として核兵器をなくし、戦争のない平和な世界が実現することを願い平成6年に宣言したもので、この度は、不幸にして武力攻撃や大規模テロを受けた場合に、国民の生命や身体、財産を守るための計画であり、整合性は取れるものと考えています。

Q「広報ながい」に、図書館業務の委託者募集が載っています。カウンター業務は、単なる本の貸し出しだけでなく、書架の分類や整理、また継続性、安定性が求められる。職安法に抵触しない事務管理

は。また、利用者カードに書き込まれた個人情報がありますが、外部流出を抑える対策はどうか。

A 図書館業務の委託にあたっては、図書館司書を2名以上雇用していることなどの資格要件を満たし、物的能力、人的能力を備えた団体をお願いします。また、個人情報の管理については、個人情報保護条例や図書館情報管理規程、また委託契約書の中で守秘義務を規定し保護しています。



図書館のカウンター業務が
委託になりました



フォーラム21代表

蒲生光男 議員

ケミコン新規事業に

全面支援を

答弁

ケミコン山形への
働きかけを継続

Q：第40回の青梅マラソンに参加し、竹内青梅市長、高野青梅市議会議長と有意義な懇談をしました。長井市も種々の交流人口増大策を計画されていますが、ぜひ活発な事業にすべきです。

翌日、ケミコン本社で、定例取締役会後、内山社長、柴田専務とも懇談し、成田の山形マルコンの建屋を使った新規事業の可能性が話題に上がり、久しぶりに明るい懇談となりました。

昭和12年マルコン用地10万坪提供に奔走した、故上村辰五郎さんや、長井町議会の先人の遺訓に学び、長井市とし

ても最大限の誘致のための努力をすべさだと思えます。大正9年の郡は長井工場誘致と共に、長井市の経済にどれほど貢献してきたか、計り知れないものがあります。

第二次行革策定にあたり、市長任期最後の予算でもあり、将来性を見据えた指針を示すべきと思います。

A：日本ケミコンにおいては、新製品が好調の旨、本社にて伺いましたが、ケミコン山形についても新たな製造ラインの導入を計画されておられるとのことでした。今後更なる地域の雇用にご貢献いただけるものと期待しております。

北工業団地内の旧マルコン跡地については、現在、市道草岡窪前線の延長計画を進めておりますことから、今後、立地環境が向上するものと見込まれます。今後、ケミコン山形等において生産を拡大する場合には、是非とも選択肢としていただこう、日本ケミコンへの働きかけを継続してまいりたいと考えております。



新規事業で活用が期待できる
旧山形マルコン

男女共同参画を

推進する窓口について

答弁

安心・安全なまちづくりを推進

Q：男女共同参画社会の実現は21世紀の最重要課題の一つで、これまでも質問してきました。

平成14年12月に男女共同参画推進条例が制定され、この度「長井市男女共同参画基本計画」が策定されました。着実に推進されるための窓口と、タス等の会場使用料の減免について伺います。

A：審議会の皆さんから男女共同参画基本計画の答申をいただき、具体的に実行していきます。タスの使用料の減免については、タスと相談すべき課題ですが、文化会館等の減免はできます。



公明党代表

谷口栄子 議員

Q：公明党の主張が反映され登下校時の子どもの安全を守る、スクールガード・リーダーの増員、青色回転灯を付けた車で通学路のパトロール、スクールバス対応、緊急通報装置の設置等が全国で予算化されています。本市の取り組みを伺います。

A：各学校毎に、保護者、地域の方々の協力を得ながら見守隊等を組織していただき、「安全パトロール中」ののぼり旗を持つなど、登下校の安全確保に成果を挙げています。

Q：消防法及び市町村条例により、住宅用火災報知器の設置が新築住宅で今年6月1日

昨年11月の防災フェスタにて



A: 消防本部では、広報紙の発行、防火研修会等で普及活動を展開中です。AEDは十分に配備検討し、多くの市民が救命技術習得の必要性を深めて頂くよう取り組みます。

からと、既存住宅は平成23年6月までに義務づけられました。対応について伺います。
又、AED（自動体外式除細動器）は心肺停止に陥った人を救う「まさかの時」に備えた救命効果の高い装置です。公共施設への設置と普及について伺います。



蒲生 吉夫 議員

行政の高圧的条例では？

答弁

まちづくり基本条例は
最高規範

Q: この度提案のまちづくり基本条例は、市が定める最高規範として上位条例にしていますが市の個別条例を縛ることにならないですか。

また、長井市個人情報保護条例、情報公開条例、行政手続条例は、法律

の定めに基づき制定されたものであり、その中間の条例となり混乱する心配があるのではない

か。
さらに、「市長は、出資法人に対して指導を行う」

との表現は、団体の意志決定機関があり、行政の高圧的かつ支配的表現でないですか。

A: まちづくり基本条例は、理念的に全ての行政運営において留意すべき事項等を明示し、最高規範として表しました。

個人情報保護条例等は、自治体の判断で制定しており、基本条例と個別の条例が同時に存在しますが、法律の整備でも基本法と個別法の制度が存在するのと同じ形です。

Q: 武力攻撃事態等における国民の保護の措置に関する法律に基づき、市の協議会条例の設定が提案されていますが、本質は「戦争を効率良く

行うため邪魔な国民をいかに処置するか、使える国民を協力させ動員するか」にあると考えますがどのような認識か、また国民保護計画では、市内各地区毎の自然災害に対応した防災訓練において武力攻撃にも対応できる訓練を取り入れる、という理解になりますか。

A: 協議会条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国民の生命、身体及び財産を保護する施策を、総合的に推進する国民保護計画等を審議いただくものです。訓練、避難等が柱となり、訓練は、防災訓練と有機的な連携が図られるように配慮します。



大道寺 信 議員

次世代のために 企業誘致に取り組むべき

答弁

得意な分野にあった
誘致をめざす

Q: 地域の雇用安定は、自治体財政健全化にとっても極めて重要であり、かつ地域活力の維持向上にも必要なことでもあります。そういったことから企業誘致は必要であり、力を入れていくべきではないか

と考えます。バブル崩壊後は、中国を中心とする海外シフトに力点がおかれ、企業誘致は困難とされてきました。しかし、最近大企業を中心に国内回帰に転換されたと言われ、現に工場建設も含め大型投資



北工業団地まで延伸予定の草岡窪前線

が行われています。そういった状況も踏まえ、企業誘致に対する体制を整えることが必要であり、その為には、担当課に企業誘致に関わる体制を人的配置も含めて強化すること。人材の確保ができるのか、土地や建物があるのか、助成金を交付する支援制度の検討などを整理し、PRできる体制をつくること等が必要であると思います。難しい課題かもしれませんが、次世代に活力ある地域を残すためにも取り組むべきであると考えますが、見解をお伺いします。

指摘いただいております。本市における製造業振興は、製造業の海外シフト等に対応し、基盤技術による産地形成を図りたいと考えております。

このため市内の技術構造の強化とバランスの良い技術構成を目指し、こうした分野に合った企業の誘致を進めたいと考えております。現在は、市内企業より、誘致企業の情報を受載し、随時対応しております。

また、支援制度については、進出企業の状況が個々に異なることから、状況をお聞きし、総合的な制度のあり方を検討してまいります。



我妻 昇 議員

まちなか観光元年に 恥じない取り組みを

答弁

おもてなしの心で

Q: 松ヶ池公園多目的広場（白つつじ公園グラウンド）の整備工事の概要は？

A: 多目的広場整備については、駐車場として小型車82台、大型車7台分の区画と、バスケットボールハーフコート1面を3月末までに整備します。

Q: 今年から黒獅子まつりのゴールがつつじ公園になると聞きました。マラソン大会も次の日に開催されます。また、市民や観光客の関心も年々高まっていると感じています。混雑やトラブルを避けるためにも、この駐車場をまつり期間中だけ有料化し、管理運営を委託してはどうですか。

A: まつり期間中の有料化については、いろいろな意見があると思いますが、公園全体の管理も含めて検討していきます。

Q: 初めての観光商品として、JTBなど旅行代理店が、まちなか散策とさくら観光を融合させた企画を売出すそうですが、市民の協力なしでは観光客の「おもてなし」など成功しないと思います。事前に関係団体や住民に周知し、受け入れ態勢を構築するなどの取り組みが必要だと思いますが。

A: まちなかに観光客を誘導するには、おもてなしの心が



完成した多目的広場

大変重要で、市民の皆様の協力が不可欠と考えています。今後関係団体の皆様と話し合いをもつて進めます。

Q: 4月に開催される桜シンポジウムを、単に調査研究発表の場に終わらせずに、観光に活かす工夫が大切ではないでしょうか。

A: 桜シンポジウムに参加された方々には、桜を始め文教の杜やまちなか散策等をご案内し、再びおいでいただけるような観光PRもしていきたいです。



高橋孝夫 議員

まちづくりに、長井出身者からの提言制度を

答弁

市民と情報を共有する
仕組みづくりから

Q「まちづくり基本条例」では、行政との協働の相手は「市民」とされ、①市内に住所を有する者、②市内に事務所や事業所を有する者、③市内に存する事務所又は事業所に勤務する者、④市内に存する学校などに在籍する者、⑤市に対する権利又は義務を有する者、と規定されています。私は、もう少し広く考え方や意見を集約していく仕組みも必要と考えます。

全国におられる長井市出身者が持つておられる、あるいは感じておられるふるさと長井への想い、長井市がこうあって欲しいとする考え方は、

自らが体験したことから学んだこと、知識や人脈、そしてまちづくりへの意見や提言等を寄せていただき、それらをまちづくりに活かすことで、いつまでもふるさと長井を思い出ししていただくことができ、調査研究に着手していくこともこれからのまちづくりには必要と考えます。

A 条例でも情報公開が大事だと考えておりまして、長井出身者の意見も一つの情報だと思えます。市民と情報を共有するということは、仕組みの中で考えてみたいと思います。

す。

石川県羽咋市の事例は、地場産業振興センターの事業と似た所もあり、連携なり研究しながら、情報をどう取っていくかについて常に考えていきたいと思っています。手始めに、市にゆかりのある方や出身者

から、各分野に寄せられるご意見やアイデアを庁内情報ネットワークで取り込み、職員が情報を共有化しながら、行政執行や政策形成に役立てられるよう検討し、できることからやっていきたいと思っています。



内谷重治 議員

いまこそ

地域コミュニティの再生を

答弁

NPOなどと
協働のまちづくりを推進

Q 日黒市政2期8年の集大成とも言える平成18年度の施政方針は、さらなる行財政改革の推進、多面的な将来ビジョンの方向性を示して

おり、大変評価できる指針です。また、この3月定例議会に上程された「まちづくり基本条例」は、市の将来像である

「協働・創造・未来の鼓動実感」ながい」を実現するために必要不可欠なもので大きな前進だと考えます。

協働のための市民活動には、「テーマからの活動」と「地域からの活動」とに分類されると思います。前者はNPOやボランティア団体等の活

動であり、後者は地域の自治活動になります。

「小さくて大きな地方分権を担う市役所」を目指す長井市は、NPO等と協働のまちづくりを推進していくとともに、自分たちが住む地域は自分たちで創るという地域自治活動を積極的にまちづくりに活かすため、地域コミュニティの再生を図るべきと考えますがいかがですか。

A 地域コミュニティは、市民の皆様の意見が反映され易い組織であって、その重要性はもちろん今後も続いていくものだと思います。しかし、一方では人口減少などから、地域コミュニティでは対応できないところも出てきています。その目的や内容によって、NPOなどのより適切なセクター、まちづくりの担い手と協働を進めてまいります。

熟度の高い地域については、コミュニティ事業を通して応援するというようなことを取り組んでいきます。また、新しい活性化については、協働を基本的に検討していきます。

予算特別委員会



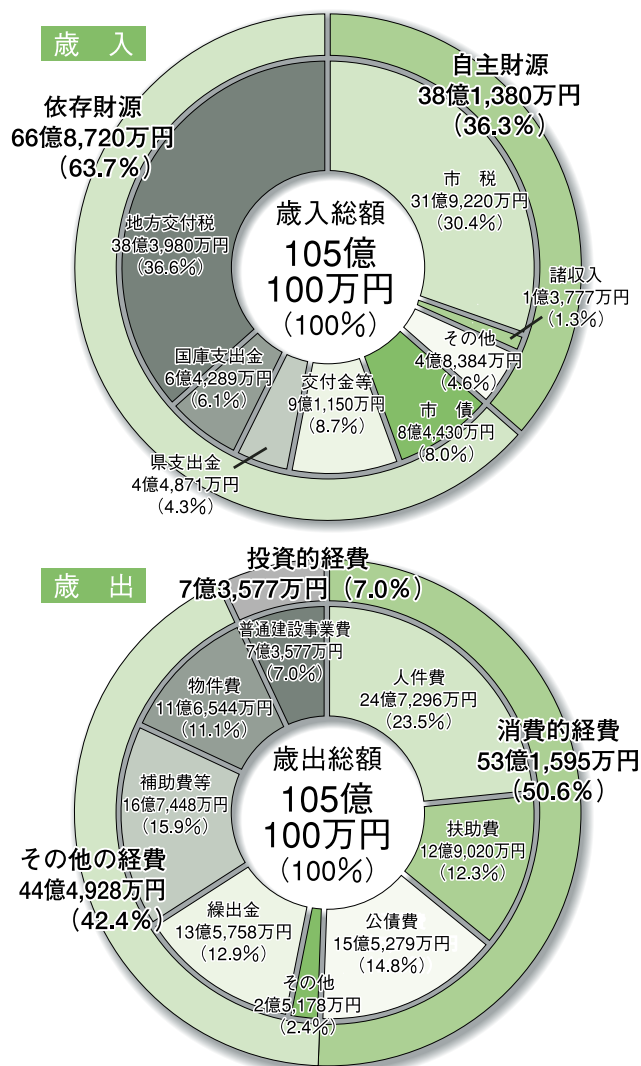
補正予算・新年度予算を可決

予算特別委員会は、3月3日、15日、17日に、補正予算と新年度予算を分けて審査を行いました。

17年度補正予算は、人件費の各款の組み替え、燃料費高騰による不足分など、全員一致で可決しました。

新年度予算審査では、6委員が総括質疑を行い、細部審査でも活発な議論が行われた後、採決の結果、一般会計、特別会計ともに賛成多数で可決しました。

平成18年度 一般会計予算



平成18年度 長井市各会計予算の総額

(単位：千円)

会 計 名	平成18年度 予 算 額	平成17年度 予 算 額	伸率 (%)
一 般 会 計	10,501,000	10,545,000	△ 0.4
特 別 会 計			
国民健康保険特別会計	2,802,000	2,568,000	9.1
物品調達特別会計	50,644	38,278	32.3
公共下水道事業特別会計	1,977,145	1,630,175	21.3
老人保健医療費給付事業特別会計	2,585,000	2,786,658	△ 7.2
山形鉄道運営助成事業特別会計	110,127	95,647	15.1
農業集落排水事業特別会計	157,527	150,208	4.9
訪問看護事業特別会計	23,826	29,294	△ 18.7
介護保険特別会計	2,326,558	2,163,133	7.6
浄化槽事業特別会計	107,447	82,015	31.0
用地特別会計	3,788	301,300	△ 98.7
小 計	10,144,062	9,844,708	3.0
合 計	20,645,062	20,389,708	1.3

平成17年度 一般会計補正予算の主な内容

(単位：千円)

- | | |
|--|-------------------------------|
| ○国民健康保険特別会計繰出…………… 22,852 | ○園芸作物産地化推進支援事業費補助金…………… 1,396 |
| ○老人保健医療費給付事業特別会計繰出…………… 15,442 | ○園芸産地化拡大強化支援事業費補助金…………… ▲945 |
| ○民間認可保育園及び他市町保育園に
対する運営負担金…………… 4,035 | ○公共下水道事業特別会計繰出…………… 96,970 |
| ○訪問看護事業特別会計繰出…………… 3,402 | ○平野地区公民館用地購入費…………… 1,352 |
| ○置賜広域病院組合負担金…………… 27,581 | ○雪害による生涯学習プラザ施設修繕料…………… 1,355 |

総括質疑

高齢者のささやかな 楽しみを奪うのか

藤原民夫委員 平成4年に長井・西置賜鍼灸マッサージ師会が発起人となり市民の署名で市議会に請願し、採択されて実施され続けてきたはり・きゅう・マッサージ事業が、新年度から打ち切られるというのですが。

宇津木正紀福祉事務所長 平成4年度から、70歳以上千円の券を5枚助成していました。16年度からは75歳以上500円が6枚交付され、180人に1080枚交付という16年度の実績です。置賜では、米沢市、南陽市、長井市の3市で実施していました。

委員 高齢者には評判の良い制度で、予算額も50万円に満たない助成事業が、16年度からは値切られ、終には廃止となるようです。年間約200名の利用者があり枚数も千枚

を超えています。「こういう生きがいにも結びついたささやかな楽しみをどうして市は奪おうとするのか」というつぶやきも聞こえてきますが。

目黒栄樹市長 利用者も枚数も3分の1となっており、高齢者福祉と子育て等、新たに要請されるところにバランスをとった予算と施策をしなければなりません。ご理解いただきたいと思っています。

交通指導員の立哨 指導減は地域等と の話し合いで

安部隆委員 新年度から、交通安全指導員の立哨箇所が7箇所廃止ということですが、どういう経過でこのようになったのですか。



小泉良一市民課長 歳出全般にわたる徹底した見直しという方針に従い、交通指導員事業も見直しました。実際に市職員と指導員が一緒に立哨し、

信号機の設置や交通安全施設の整備等で危険性が薄くなった箇所や、引き続き安全確保が必要な箇所等を認識し、結果的に19箇所中7箇所を廃止し、1箇所は2人から1人体制にと考えたところです。

委員 立哨をすることで犯罪の抑止等につながる効果は図り知れないと思います。地域や当事者、或いは保護者、PTAとの話し合い、そして学校との協議なしに進めることは乱暴なのではないですか。地域の要望があれば再考も含め対処すべきです。

市民課長 各小学校の校長先生にお話しし、ご理解をいただき、交通安全推進協議会や交通安全協会の支部長さんにもお話ししたところです。

市長 地元根強く心配する声もありますし、どうしてもという所は、柔軟にお話して必要ならばできると思います。

市民が入りやすい あやめ公園に

蒲生吉夫委員 平成4年度からのあやめ公園入園料収入の推移を調べた結果は、4年度は約4千万円を超えています。が、今年度は約1400万円と半分以下になっています。

花の咲く期間や雨天が続くとや、他のテーマパーク等ができたこと等、いろいろ考えられると思いますが、理由があるのでしょうか。

那須宗一商工観光課長 平成5年度から17年度までの入園料と徴収日数を見ると、土日の入園者数が少なくなっていることが大きいと思います。レジャーの多様化が一番大きいと感じています。置賜内の花公園も同様の低下傾向があるとお聞きしています。

委員 新たに、飯豊町のゆり園と共通入園券を発売した効果はどうだったのですか。

商工観光課長 16年度から実施していますが、団体での利用が前年度の倍以上になって

おり、これからも一緒にアピールしていきたいと考えています。

委員 高台に露店を復活するなど、市民が魅力を感じる仕掛けが必要ではないですか。

商工観光課長 子供に來てもらえるイベント等が必要であり検討したいと考えています。

道照寺平施設の 積極的な利用を

町田義昭委員 道照寺平コミュニティセンターは通年利用型として条例制定されましたが管理体制、市民への周知、利用方法はどのように考えているか、またスキー場全体の公園化の構想があるがどのようなものですか。

施設の利用を高めるため土、日、夏休み期間の開放はできないか。

梅津敏昭文化生涯学習課長 今までスキー場運営協議会に委託しておりますので施設も含めて地元の運営協議会にお願いする考えです。

目黒栄樹市長 土、日曜の責

任者を置いての開放を地域のみなさんの協力を得て進めてまいりたいと思います。

委員 月額介護保険料が4000円時代に突入し高福祉、高負担の様相を呈してきました。
本市の介護事業は在宅型、施設型のいずれの方向に進もうとしているのか。サービス度は本県自治体の中でどの位置にあるのか説明願います。

宇津木正紀福祉事務所長 施設については重度者が中心となるよう介護度が重い方が多く入れる施設を目指したい。在宅については介護度が上がらないよう予防重視で行きたい。保険料は県内で高い方ですが比例してサービスも充実している方と考えております。

「自立」とは、 人件費を賄い投資 的経費も賄うこと

蒲生光男委員 第二次行革推進に当たって、市長の基本的認識について伺います。

目黒栄樹市長 第一次の時は、長井市財政は危機的なものでした。投資的経費も生み出せ

ない、維持できない、次のめどが立たない状況でした。

長井市自立計画では、人件費を賄い、将来に必要な投資的経費も賄えることを目指したものだと思っています。

委員 目黒市政が誕生して、人件費の削減をはじめ、組織のスリム化、ワタリ廃止、給食調理場の民営化などで効果が見られます。

反面、諸税の収納状況や長井病院の医師確保、医業収益低下など、悪化したこともあり、新たな課題となつています。特に、収納率低下は極めて大きい問題であり、対策本部として助役の考えは。

長谷部助役 収納率低下は、経済動向もありますが、それを抜きにしても下がっています。基幹財源である市税の落ち込みは、行政運営に大きい支障をきたすと思っています。国保の中身をみても、納税意識があるかないか、特に、滞納繰越分について大きい問題で、対策本部として法的措置も含め取り組みたいと思います。

真の活性化補助金 制度を

我妻 昇委員 17年度の自治

公民館活性化補助金は、総額150万円のうち34万円が余つたようですが、申請書の提出期限や審査方法、さらに行政からの指導・助言などに問題があつたのではないですか。

大滝昌利教育長 締切日や手続き上の問題、継続事業が適用外であることなど、申請が難しい面がありました。新年度は中央公民館からの指導・助言も含め充分検討して対応していきます。

委員 スキー人口が年々減り続けるなか、3万人程度の長井市で2つの市営スキー場を運営できるのでしょうか。

教育長 両方合わせて1000万円を超える維持管理費に對し利用料収入が約150万程度です。スキー連盟、スポーツ少年団、運営管理委員会など関係者の皆さんと協議し、将来は一本化を考えています。

目黒栄樹市長 維持経費や圧

雪車の更新、利用者数を踏まえ、長井ダムに伴う道照寺平スキー場の整備を考えますと、こちらを優先せざるを得ません。時間をかけて理解を得たいと思います。

討論

●一般会計予算に反対

(藤原 民夫議員)

歳入における市民税の積算で、個人市民税が前年度比8000万円もの増収となっておりますが、定率減税の半減によるものです。減り続ける民間サラリーマンの給与・高齢者への雪だるま式に膨らむ負担・自営業者へ押し掛かる消費税申告など、低所得者層に襲い掛かる増税の嵐から市民を守る減税をすべきであり、増収を盛り込んだ今回の歳入予算には、到底賛成することができません。

●一般会計予算に賛成

(大道寺 信議員)

本予算案は、職員削減や民間委託によつて歳出を抑えながらも、まちづくり交付金事業や新規建設事業などにより、市民の要望に少しでも応

えようとする内容になっています。中でも、図書館やその他施設の業務委託、雇用創造促進事業、ものづくり推進事業、フットパス推進事業など、地域の特性を活かした施策が盛り込まれており評価できると思います。

収納率向上や使用料・手数料の見直しなど、今後の歳入確保策には市民の理解と協力が不可欠です。十分な説明と行政運営を要望し賛成いたします。

●介護保険特別会計予算に反対

(藤原 民夫議員)

厚生労働省は、家事代行サービスは生活機能を低下させるという理由から、訪問介護などのサービスを切り捨て、介護報酬を削減しています。また、手厚い介護を提供する特別養護老人ホームなどの利用者に対しては、昨年10月から居住費・食費などを自己負担として徴収しています。

こうした負担増による影響を考え、低所得者対策の補足給付対象、ホテルコスト徴収の実態、施設や事業所の減収とサービス低下などの調査を行うべきであり、本予算案には反対するものです。

ながいの 元気印

第 4 回
平野地区公民館

心を育むボランティア サークル「アース」

元気印と言う言葉は私は大好きで、元気であることは健康体の証しであります。地域社会、経済、文化等も生きものであり元気であれば発展は望めないと思います。

議会だよりでは地域の元気印を拾っています。今回は平野地区にスポットを当ててみました。地

域活動の最たるものは公民館活動であり、0歳から100歳までこれほど幅広いエリアをもった組織活動はないと思います。

平野地区の三大事業と言え

①夏まつり（長井ダム協賛）

②運動会（第55回）

③文化祭

で、いずれも歴史と伝統を刻む事業であります。

ゴミを拾って心スッキリ!!

今回は、これらの陰に隠れて見えにくい活動体を紹介したいと思っています。中学生ボランティアサークル「アース」であります。少人数で地味な活動体であります。15年近く継続しているのは理由があるからだと思います。

い、という活動テーマを掲げ発足しました。参加者は10名前後と多くはありませんが、決して背伸びせず、長続きすることに重点を置かれており感心いたします。

主な活動内容を 紹介します。

- ① 公民館三大事業への協力
- ② 地区内クリーン作戦
- ③ 長井マラソン大会手伝い
- ④ ひとり暮らし高齢者への年賀状の送付
- ⑤ 中央公民館イベント手伝い
- ⑥ 3年生を送る会

等であり、表彰歴も、平成5年、7年、8年と3回もあり、18年も表彰予定になっているそうです。素晴らしい限りで拍手を送りたいと思います。

中学生時代は勉強とクラブ活動で時間のとれない生活の中で、心の教育を育むボランティア活動は、



「元気でね」と心をこめて年賀状づくり

昨今の物質社会の中でひととき光輝くものに見えてなりません。

物で栄えて心で減ることのない社会に思いを込め、地道な活動体「アース」を応援していきたいと思っています。心の教育は見えにくいところに住んでいるようでもあります。大人社会に於いても、視点を変えてみてはいかがでしょうか。楽しいものが見えてきそうです。

常任委員会の 焦点

主な審査結果など

総務 文教

「運動公園整備事業用地の取得」は、土地開発公社の経営健全化事業に伴い土地を取得するもので、全員一致で可決しました。

「まちづくり基本条例」については、市民と行政が協働し自立した活力あるまちの実現のため、基本理念と基本的な原則を定めるための条例で、本市が定める最高規範と位置づけています。

委員から、自立計画との関係を指摘され、相互関係が進め、19年度中には要綱を作成する方針との説明を受けました。採決の結果、全員一致で可決しました。

「長井市国民保護協議会条例」は、国の国民保護法の成立を受け、計画の策定と諮問機関である協議会の設置が必要なことから提案されたものです。

反対意見として、協議会の構成をみると市の独自性が無いと追認するだけの組織でしかなく、基本的人権に縛りをかけるやり方に納得できないとの発言がありましたが、賛成多数で可決しました。

「一般職員の給与に関する条例の一部改正」は、給与水準の4・8%引き下げ、年功的な昇給の抑制、職務職責に応じた給与構造への転換のため提案されました。

委員から、人事評価制度の早期導入の要望があり、全員一致で可決しました。

「特定非営利活動法人に対する市民税課税免除条例」に

ついては、これまで収益事業を行っていないNPO法人への課税免除に加え、収益事業が赤字のNPO法人についても、設立から3年以内に限り課税を免除する条例です。採決の結果、全員一致で可決しました。

「職員の特殊勤務手当に関する条例の廃止」は18年4月1日から手当を全廃し、その影響額は330万円ほどになるとの説明を受け、全員一致で可決しました。

「個人情報保護条例の一部改正」

「市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正」

「特別職に属する者の旅費及び費用弁償に関する条例及び職員等の旅費に関する条例の一部改正」

「低開発地域工業開発地区固定資産税免除条例の廃止」以上4件も全員一致で可決しました。

産業 建設

「市道路線の廃止」は、国道287号長井南バイパスの完成に伴い、路線が分断されることから、新たな認定を必要とするため8路線を廃止するものです。全員一致で可決しました。

「市道路線の認定」は、廃止しました路線等を市道として維持管理を必要とするた

め、新たに市道として認定するための提案です。草岡窪前線については、廃止した草岡八反田線の終点が変わることから、路線名を変更して新たに認定し、八ヶ森西線等の6路線は、南バイパスによって分断された路線を側道を含めた路線として認定するものです。全員一致で可決しました。

「誘致企業基金条例の一部改正」は、当市から一旦交付した工場用地取得補助金が返還され設置された基金を、財政上必要と認めた時は、確実





な繰り戻しの方法、期間及び利率を定めて、各会計の歳計現金又は現金に繰り替えて運用できるようにするものです。

質疑の中で、市の会計間の現金移動であり確実性に問題は無い、と答弁があり全員一致で可決しました。

「都市計画」下水道事業受益

者負担に関する条例の一部改正」は、新たに第5負担区及び特定環境保全公共下水道事業区を拡大した事に伴い、負担金額を設定するもので、公

共下水道事業運営審議会に諮問し答申を受けたものであり、全員一致で可決しました。

厚生

「医療給付事業に関する条例の一部改正」について、障害者自立支援法の施行により、除外されていた知的障害者施設入所者で重度心身障害

(児)者医療・母子家庭等医療の該当者を医療給付事業の対象とするもので、

全員一致で可決しました。

「介護保険条例の一部改正」

については、介護保険法の一部改正に伴い、負担能力に応じた6段階の保険料を設置して、税制改正で大幅に

負担増となる方にも激変緩和措置が講じられるものです。全員一致で可決しました。

「斎場の設置及び管理に関する条例」

については、平成18年4月1日から南陽市斎場が稼働することに伴う条例の改正で、全員一致で可決しました。

「重度心身障害児に対する手当の支給に関する条例の廃止」

については、国の児童手当の支給対象引き上げに加え、所得制限が緩和されたことから条例の廃止が提案されたものです。

この条例の手当ての申請者は8名で、受給者も同じ人数であり、申請の要件は民生委員の意見書が必要なこと、所得要件はないとの答弁を受けました。

意見として、継続して状況を把握すべきで反対である。

また、児童手当の制度が拡充されることから賛成であるとの意見が出されました。

採決の結果、可否同数となり、委員長裁決で否決されました。

討論

● 国民保護協議会条例に反対

(藤原 民夫議員)

武力攻撃事態法は、アメリカが海外で引き起こす戦争に自衛隊を引き込み、その支援活動に罰則付きで国民を動員するという、極めて危険な内容ですが、これに基づく国民保護法は、地方自治体に、米軍と自衛隊の軍事行動を優先し市民を戦争に動員する計画づくりをさせるためのものなので、悲惨な戦争を体験した国民として賛同できない内容であります。よって条例案に反対します。

(蒲生 吉夫議員)

委員の選出方法を法律で定め、その多くを国・県・市町村職員で占めるという協議会のあり方には、民主主義の概念はなく、広く市民の意見を求めることはできません。国防に対して市

町村に口を出させない、国のやることに従えとの強い意思を感じます。

現在の危機的状況をつくり出した外交政策に反省なくして、国民保護計画はないと考えます。よって、この条例案に反対します。

意見書

『道路整備の財源確保を求める意見書』

道路は豊かな住民生活や活力ある経済活動を支えるため欠かす事の出来ない社会資本であり、本県は道路整備では後進県でありこのような時道路特定財源が一般財源化されれば都市部に更に遅れをとる事になる。社会、産業の基盤である道路整備を促進するための財源確保に向けて強く要望するものであります。

傍聴席



本町南 小池 力子

もつと気軽に 議会傍聴を

長井市中央地区女性の会では、年間事業計画に市議会傍聴を企画しております。本町南女性の会としては、三月上旬に研修会として実施し、私は初めて参加させて頂きました。

議場は、活気に満ち溢れ、想像していたよりも厳肅な雰囲気でした。傍聴席は、議会の様子が見易く聞き易い位置で、スペースを広く取っており、少人数の傍聴には勿体ないと感じました。多くの空席があったのは残念なことでした。きっと、多くの傍聴人がいれば、議会に出席なさっ

ていらした方々は張り合いがあるでしょうし、励みにもなった事でしょう。

当日は、施政方針についてで、新合併特例法下での取り組みに關しての質疑でしたので、私は大変興味深く傍聴させて頂きました。

市長さんの前向きなお考えをお聞きしたので、今後の取り組みに期待するところです。

「市議会だより」で議会の様子は、大体分かっておりますが、実際に肌で感じる議会は、長井市を良くしようという議員の方々の強い意気込みが感じられ心強く思いました。心得を守れば誰でも傍聴出来ますので、より多くの方々が気軽に傍聴される事を希望します。

今後も女性の会として傍聴を企画しておりますので、是非積極的

に参加して、市の現状を把握すると共に理解してまいりたいと思っております。



土曜らんどお手玉つくりに参加

6月

定例議会の

予定

(開会は午前10時)

5・29(月) 告示

6・1(木) 議会運営委員会

6・5(月) 開会

6・12(月) 一般質問

6・13(火) 一般質問

6・14(水) 一般質問

6・15(木) 総務・文教常任委員会

6・16(金) 厚生常任委員会

6・19(月) 産業・建設常任委員会

6・20(火) 予算特別委員会

6・23(金) 表決・閉会

◎正式な日程は、議会運営委員会でご決定します。

議会傍聴に

お越しください

むずかしい手続きはいりません。議場入り口で、氏名、住所を記入してお入りください。尚、議場へは庁舎東側階段をご利用ください。

編集後記

昨年の秋の気象情報では、「比較的暖冬」の予想だったため、越冬の準備が万全でないまま、12月3日から降り続いた雪が根雪になるとは誰も予想しませんでした。気象庁は昭和38年豪雪以来、43年ぶりの大雪を「平成18年豪雪」と命名。累計降雪量は7メートルにも達したのです。長井市は、1月5日「豪雪対策本部」を設置し、豪雪の対応に奮闘して参りました。

3億円を超える除排雪経費は、結果として市民生活要望にがまんを強いることになりましたが、将来への備えとして、豪雪対策経験の記録を教訓に生かすべきだと思います。

さて、3月定例会において新年度予算も可決されました。「集中改革プラン」の第二次行財政改革も、自立をめざしスタートいたします。一層の市民の皆様の御理解をお願いいたします。

編集委員

◎委員長 ○副委員長
町田 義昭 高橋 孝夫
谷口 栄子 島田 友市
◎蒲生 光男 ○我妻 昇